

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月12日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 ギグワークス株式会社

【英訳名】 GiG Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 峰人

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目11番6号 ニュー西新橋ビル3階
(注)2024年3月1日から本店所在地「東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階」が上記のように移転しております。

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 松沢 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目11番6号 ニュー西新橋ビル3階
(注)2024年3月1日から本店所在地「東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階」が上記のように移転しております。

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 松沢 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	6,701,250	6,408,219	26,432,484
経常利益 (千円)	7,300	99,687	111,235
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	23,431	30,578	718,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,541	32,930	720,588
純資産額 (千円)	3,791,817	3,175,507	3,095,966
総資産額 (千円)	10,429,019	8,911,605	9,193,495
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1.20	1.55	36.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.19	1.51	-
自己資本比率 (%)	35.4	34.3	32.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行し、経済活動の正常化が進展したことから景気は持ち直しの動きが見られる一方、緊迫する社会情勢や世界的な金融引き締めを背景とした物価高騰などにより、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。ギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とするプラットフォーム「GiGWorks Basic」により、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。また、このような人材が活躍するコンタクトセンターやフィールドサービスを活用した総合通販事業、ブロックチェーン技術を用いる事でインターネットサービスや社会に変革をもたらすWEB3領域においてリリースした『写真を撮って稼ぐSnap to Earn アプリ「SNPIT」』などが、メディアで取り上げられる機会が増え、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーとWEB3領域のSnap to Earnアプリ「SNPIT」によるオンデマンドエコノミー事業、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたデジタルマーケティング事業、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業、これらの業容拡大と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は64億8百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比1,319.7%増）、経常利益は99百万円（前年同期比1,265.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

（オンデマンドエコノミー事業）

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第1四半期連結累計期間には3,030人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。フィールドサービスにおいては、IT機器のキitting業務や設定設置業務は低調に推移しましたが、前年同期のコロナ関連業務に代わって調査業務など安定収益が見込める非IT領域での需要を取り込み、売上は減少したものの利益は前年と同水準を維持しました。通信インフラの基地局工事を行うコンストラクションは、EV充電器関連への新たな取り組みを開始しており、現地調査業務を中心に稼働が始まっております。また、自社のコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に7拠点体制で運営しております。政府の推進する働き方改革や感染症対策が一因となりテレワークを併用した働き方の定着、企業のDXによる業務効率向上への動き、インボイス制度への対応などを背景に引き続き高い水準で稼働しており、前年同期のコロナ関連業務に代わって、テクニカルサポート・通販関連の受注拡大が進んでおり、減収ながら利益面では前年並みに推移しました。一方で、WEB3領域のSnap to Earnアプリ写真を撮って稼ぐ「SNPIT」は、次のステップに向けて事業投資を実施したため、昨対比セグメント利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は26億73百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は1億53百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っており、45年以上続く総合通信販売の実績を基盤に創業来1,485万人を超えるお客様にご利用頂いております。LTV(ライフタイムバリュー)向上などお客様から継続的にご愛顧頂けるサービスづくりを経営課題としており、ギグワーカーのフィールドサービス力とコンタクトセンターのコミュニケーション力を活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」などお客様一人ひとりに合った最適な「お手伝いサービス」を商品化し、販売してまいりました。収益強化のため、カタログ停止・テレビCMの内容を徹底的に見直し、シニア層の消費ニーズに合わせたマーケティング戦略を再考することにより広告効果の最大化を図りました。さらに、供給チェーンの効率化を目指し2ブランドの仕入共通化や人員体制の見直しを図るなどコスト削減を進めてまいりました。積極的な収益構造の改善により物販における赤字は減少しており、物販の大口取引もあった為、セグメント黒字となりました。当四半期において、プレミアム会員制度をスタート致しました。当サービスは、会員受付開始から計画を上回る会員増加をしており、大変ご好評を頂いております。会員様対象の複数の特典をご用意しており、総合プロデューサーである秋元康氏の知見も活用し、会員様のみ対象のプレミアム商品など新たな商品開発とプロモーション強化に取り組み収益成長を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は16億24百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は21百万円(前第1四半期連結累計期間は24百万円の損失)となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。自社開発商品のCRMシステム「デコールCC.CRM3」は、AIを活用したツール開発や機能追加による製品ラインナップの強化などにより、受注は増加しております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで売上高が増加しており、エンジニア人件費の高騰に伴うお取引先様との契約単金やコスト見直しの影響もあって大幅な増益となりました。現在直面しているエンジニア不足の問題に対応するため、中小企業向けコンサルティングサービスの充実と自社コンサルタントの育成、既存顧客へのサービスラインナップを拡充し、受注規模の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は11億36百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は2億20百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に直営店86拠点(2024年1月末)、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる700拠点以上のオフィスネットワークを展開しております。シェアオフィスの利用会員数は16,600会員に達し、「必要な時に必要なだけ使える」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供しております。また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの普及を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や生産性向上、バーチャルとリアルサイトとの融合など利用シーンも多様化しており、シェアオフィス(専用オフィス、共用オフィス)にマルチロケーションで利用できるサテライトオフィスのサービスを選択できるなど、利便性の更なる向上に努めてまいりました。このような中、当期においては、シェアオフィス直営店の出店をせず、既存店の稼働上昇を優先した利益成長重視の運営を進めております。ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロンブランド「nex」は、南青山で4店舗を展開しており、お客様からの好評もあって業績は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は12億30百万円(前年同期比24.8%増)、セグメント利益は93百万円(前第1四半期連結累計期間は55百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億95百万円減少(3.1%減)し、60億29百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億27百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億81百万円減少(3.1%減)し、89億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少(5.6%減)し、44億16百万円となりました。これは、主として賞与引当金が1億51百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少(6.9%減)し、13億19百万円となりました。これは、主として長期借入金金が1億1百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億61百万円減少(5.9%減)し、57億36百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加(2.6%増)し、31億75百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却を行ったこと等により資本剰余金が1億8百万円増加した一方で、配当金の支払い178百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円を計上したことで利益剰余金が48百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加し、34.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(日本直販株式会社の株式の一部譲渡)

当社は、2023年9月11日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である日本直販株式会社の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2023年11月30日付で当該株式譲渡を完了しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式会社GALLUSYSの株式の一部譲渡)

当社は、2024年1月30日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社GALLUSYSの株式の一部を譲渡する契約を締結し、2024年2月29日付で当該株式譲渡を完了しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,200,000
計	85,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,040,460	22,040,460	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	22,040,460	22,040,460		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	24,900	22,040,460	4,240	1,067,721	4,240	587,850

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,721,300	197,213	
単元未満株式	普通株式 14,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,015,560		
総株主の議決権		197,213	

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ギグワークス株式会社	東京都港区西新橋2 11 6	2,280,000		2,280,000	10.36
計		2,280,000		2,280,000	10.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,753,395	2,425,606
受取手形、売掛金及び契約資産	2,767,895	2,802,259
商品	91,448	138,891
仕掛品	74,774	103,545
その他	565,957	584,543
貸倒引当金	28,472	25,838
流動資産合計	6,224,999	6,029,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	849,576	802,781
その他（純額）	272,527	260,942
有形固定資産合計	1,122,104	1,063,723
無形固定資産		
のれん	127,424	116,778
その他	546,584	567,480
無形固定資産合計	674,008	684,258
投資その他の資産		
投資有価証券	56,579	75,263
長期貸付金	17,765	21,972
その他	1,166,100	1,102,855
貸倒引当金	68,062	67,877
投資その他の資産合計	1,172,382	1,132,214
固定資産合計	2,968,496	2,880,196
繰延資産	-	2,401
資産合計	9,193,495	8,911,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,880	806,984
短期借入金	1,186,111	1,177,777
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	744,593	678,412
未払金	1,037,345	1,108,502
未払法人税等	49,970	11,630
賞与引当金	151,306	-
その他	530,591	521,674
流動負債合計	4,680,799	4,416,981
固定負債		
社債	216,000	216,000
長期借入金	610,216	508,629
退職給付に係る負債	425,595	425,233
その他	164,918	169,254
固定負債合計	1,416,729	1,319,117
負債合計	6,097,529	5,736,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,481	1,067,721
資本剰余金	689,173	797,595
利益剰余金	1,722,492	1,674,129
自己株式	497,572	497,572
株主資本合計	2,977,575	3,041,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,130	13,832
その他の包括利益累計額合計	11,130	13,832
新株予約権	107,260	105,450
非支配株主持分	-	14,349
純資産合計	3,095,966	3,175,507
負債純資産合計	9,193,495	8,911,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)
売上高	6,701,250	6,408,219
売上原価	5,111,741	4,822,185
売上総利益	1,589,509	1,586,034
販売費及び一般管理費	1,582,327	1,484,069
営業利益	7,182	101,964
営業外収益		
受取利息	33	6
助成金収入	1,200	1,861
貸倒引当金戻入額	240	1,060
受取賃貸料	960	1,200
物品売却益	107	1,589
その他	2,911	1,525
営業外収益合計	5,451	7,242
営業外費用		
支払利息	5,084	4,571
支払保証料	133	107
暗号資産評価損	75	3,618
その他	39	1,222
営業外費用合計	5,332	9,520
経常利益	7,300	99,687
特別損失		
固定資産除却損	1,009	-
特別損失合計	1,009	-
税金等調整前四半期純利益	6,291	99,687
法人税、住民税及び事業税	3,626	6,686
法人税等調整額	20,767	62,771
法人税等合計	17,140	69,458
四半期純利益	23,431	30,228
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	350
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,431	30,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)
四半期純利益	23,431	30,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	2,702
その他の包括利益合計	1,109	2,702
四半期包括利益	24,541	32,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,541	33,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	350

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	112,863千円	112,520千円
のれんの償却額	21,287千円	10,645千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,568	8.00	2022年10月31日	2023年1月13日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,941	4.00	2023年10月31日	2024年1月16日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250	-	6,701,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,580	3,720	47,084	37,160	106,546	106,546	-
計	3,010,639	1,725,247	1,086,061	985,848	6,807,797	106,546	6,701,250
セグメント利益又は損 失()	198,789	24,729	158,448	55,036	277,472	270,290	7,182

(注)1. 「セグメント利益又は損失()」の調整額 270,290千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,581,899	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219	-	6,408,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,804	1,194	38,409	125,489	256,898	256,898	-
計	2,673,703	1,624,077	1,136,848	1,230,487	6,665,117	256,898	6,408,219
セグメント利益	153,864	21,866	220,773	93,276	489,780	387,815	101,964

(注)1. 「セグメント利益」の調整額 387,815千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービ

スの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	898,700	-	-	-	898,700
コンタクトセンターサービス	2,093,358	-	-	-	2,093,358
通販・ECサービス	-	1,721,526	-	-	1,721,526
システムエンジニアリングサービス	-	-	697,709	-	697,709
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	-	-	341,267	-	341,267
シェアオフィス及び関連するサービス	-	-	-	835,538	835,538
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	-	-	-	113,149	113,149
顧客との契約から生じる収益	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250

当第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	780,899	-	-	-	780,899
コンタクトセンターサービス	1,800,999	-	-	-	1,800,999
通販・ECサービス	-	1,622,883	-	-	1,622,883
システムエンジニアリングサービス	-	-	924,845	-	924,845
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	-	-	173,593	-	173,593
シェアオフィス及び関連するサービス	-	-	-	964,392	964,392
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	-	-	-	140,605	140,605
顧客との契約から生じる収益	2,581,899	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,581,899	1,622,883	1,098,438	1,104,998	6,408,219

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引)
- (日本直販株式会社の一部売却)

当社は、2023年9月11日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である日本直販株式会社（以下、「日本直販」といいます。）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2023年11月30日付で当該株式譲渡を完了しておりません。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称：日本直販株式会社

事業の内容：総合通販事業

(2) 株式譲渡日

2023年11月30日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本直販は、2022年7月に当社がグループ化した総合通販事業を展開している連結子会社であり、BtoCビジネスが事業の主軸となっております。一方で、当社は創業以来、BtoBビジネスが主力であったこともあり、通販というBtoCビジネスでのノウハウ獲得は課題であり、様々な可能性を模索してまいりました。

秋元康氏は、AKB48とその地方姉妹グループ、乃木坂46・櫻坂46・日向坂46、アイドル3.0プロジェクトなどの女性グループのプロデューサーとしてだけでなく、最近ではSHOW-WA、MATSURIなどの男性グループのプロデュースも手掛けており、BtoCビジネスへの造詣が非常に深い方です。

今回の譲渡に伴い、この課題を解消、営業施策やブランド構築面では秋元康氏のネットワークを活用することで、日本直販の成長スピードを加速させることができると考えております。

以上のことから、秋元康氏との関係性を強固にするべく本株式譲渡を決定しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

99,181千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円20銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,431	30,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	23,431	30,578
普通株式の期中平均株式数(株)	19,571,065	19,745,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	1円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	148,086	462,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式会社GALLUSYSの株式の一部譲渡)

当社は、2024年1月30日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社GALLUSYS（以下、「GALLUSYS」といいます。）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2024年2月29日付で当該株式譲渡を完了しております。

1. 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手の名称及び譲渡株式数

秋元康 125株

秋元伸介 25株

株式譲渡の理由

GALLUSYSは、2020年9月に設立した連結子会社であり、写真を中心とした独創的なアプリ開発を得意としております。2023年10月にはスマホカメラを活用した画期的なGame-Fi体験を提供する、全く新しいSnap to Earnサービスである「SNPIT（スナピット）」をリリースするなど、今後の当社グループ業績への貢献期待が高まっております。

また、現在、秋元康氏に「SNPIT」のストラテジックアドバイザーに就任していただいております。

今回、GALLUSYSの株式のうち15%を譲渡することで、従来以上の関係強化を目指してまいります。

2. 株式の譲渡契約日及び譲渡実行日

株式譲渡契約締結日 2024年1月30日

株式譲渡実行日 2024年2月29日

3. 当該子会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社GALLUSYS

事業の内容 WEB3サービス

4. 譲渡前後の保有株式数及び持分比率

譲渡前の株式数 900株

譲渡前の持分比率 90%

譲渡後の株式数 750株

譲渡後の持分比率 75%

5. 譲渡対象の連結子会社が含まれている報告セグメント

オンデマンドエコノミー事業

2 【その他】

2023年12月25日開催の取締役会において、2023年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	78百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月12日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギグワークス株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギグワークス株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。